

神戸大学法学部 2007 年度後期

# 国際空間秩序と法 シラバス

教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

[shotaro@kobe-u.ac.jp](mailto:shotaro@kobe-u.ac.jp)

## 講義目標

「国際法概論」（前期）に引き続き、国際法の基本的問題を取り扱う。国内法とは異なる論理を持つ国際法を学ぶことによって「法」に対する理解を深めること、および、国際関係を法的に理解すること、を主たる目標とする。

## 講義内容

本講義は、これまで 2 単位の「国際法概論」で提供されていた内容を、「国際法概論」と本講義との 4 単位で提供するために今年度新規に開講されるもので、来年度以降も継続的に開講する予定である。国際法関連科目それぞれの位置づけ・関係については、別紙「神戸大学法学部における国際法関連科目」（2007 年 4 月）を参照されたい。

「国際法概論」では、国際法が規律の対象とする主体（主として国家）について、および、国際法がどのように形成されるか（法源論・法形成論）について学んだ。それを前提に、本講義では、まず、国際法は自らが規律する空間についてどのような法制度・規範を備えているかを把握する（第 1 部「空間の国際法的規律」）。そして、次に、さまざまな国際法規則はどのように適用されるかを検討し（第 2 部「国際法の適用」）、最後に、応用問題として、環境に関する国際法の規律を考える（第 3 部「環境と国際法」）。

## 教材

### 必携 3 点

- ・ 教科書 1 点
  - ・ 松井芳郎ほか『国際法 第 5 版』（有斐閣 S シリーズ、2007 年）
- ・ 判例集 1 点
  - ・ 松井芳郎ほか『判例国際法』（東信堂、第 2 版、2006 年）
- ・ 条約集 1 点 以下のいずれでもよい。2007 年刊の最新版を持っていることを前提に講義する。
  - ・ 『解説条約集』（三省堂）
  - ・ 『国際条約集』（有斐閣）

- ・『ベーシック条約集』（東信堂）

#### 参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ（上記）に掲載する。

#### 予習

受講生は、毎回の講義のために以下の予習を求められる。

- ・教科書の該当範囲
- ・判例集の指定裁判例
  - ・事実関係や判旨を説明できるようにしておく
  - ・（）内の裁判例は、必須の課題ではない
- ・事前配付資料
- ・本シラバスに示されている問題について自分なりの回答を用意

すべてを理解することは期待されていない（理解できるのであれば講義はいらない）。考えても考えてもわからない箇所を明らかにしておくこと。それが議論の出発点となる。

専門用語で意味のわからないものについては、国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、第2版、2005年）や、教科書巻末「参考文献」の「主要な体系書・教科書」に挙げられた他の教科書等を参照して調べておくこと。

より進んだ予習（または復習）に有益な文献は、本シラバスに挙げている。これ以外の文献を探す場合には、以下の方法で検索することを薦める。

#### 1. 『国際法外交雑誌』 毎巻2号に掲載の文献目録

国際法外交雑誌は、日本の国際法学会が発行する、日本語では最も重要な国際法専門誌である（ちなみに、現在の編集主任は坂元教授）。社系図書館および法学研究科資料室（4学4階）にそれぞれ1揃いずつ備えられている。古いものを除きデータベース化されていないので、直接雑誌を見て検索すること。

#### 2. 国立国会図書館雑誌記事索引

国会図書館 OPAC <http://opac.ndl.go.jp/index.html> から検索できる。

#### 3. MAGAZINEPLUS

神戸大学図書館ウェブサイトからアクセスできる。学内ネットワークからのみ利用可。

2・3のデータベースは便利ではあるが、極めて不完全なものである。ネット上での検索で終わってはならない。必ず『国際法外交雑誌』の文献目録を参照すること。

そのほか、文献検索一般(日本語以外の言語による資料の検索法も含む)については、以下を参照されたい。

- ・「法学部生のための文献資料の探し方」  
法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」
- ・神戸大学国際法ウェブサイトの「リンク集」  
<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

## 成績評価方法

期末試験による。また、受験者の有利にのみ働く中間試験も行う。

## オフィスアワー

火曜日 16:00-17:00 この時間は事前連絡なしに研究室(兼松 116)に来て良い。  
それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

## その他

- ・この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

## 講義予定

### 第 1 部 空間の国際法的規律

10 月 2 日 領域

(別紙および HP の予習課題参照)

10 月 9 日 管轄権

- ・ 主権と管轄権との違いは
- ・ 普遍的管轄権が認められる行為（犯罪）類型を列挙し、それぞれについて、なぜ普遍的管轄権が認められるのかを考えよ

教科書 第 7 章 3(1)

判例集 24, 75, 87

参考文献

- 奥脇直也「国家管轄権概念の形成と変容」山本草二古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998 年）
- 松井芳郎「国家管轄権の制約における相互主義の変容」山本草二古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998 年）
- 王志安「国際法における国家管轄権原理」駒沢法学 5 巻 3 号（2006 年）
- 王志安「サイバー空間と国際法」駒沢法学 1 巻 2 号(2002 年)
- 岩沢雄司「アメリカ裁判所における国際人権訴訟の展開」国際法外交雑誌 87 巻 2 号(1988 年)、5 号(1989 年)
- 宮川成雄「外国人不法行為法の裁判管轄権」比較法学 39 巻 1 号（2005 年）
- Kent Anderson「国際法違反の不法行為に対する米国連邦裁判所の管轄権」国際法外交雑誌 101 巻 1 号（2002 年）
- 古屋修一「普遍的管轄権の法構造」香川大学教育学部研究報告第 1 部 74 号(1989 年)、75 号(1990 年)
- 稲角光恵「ジェノサイド罪に対する普遍的管轄権について（1）～（3・完）」金沢法学 40 巻 3 号（2001 年）
- 田原洋子「ピノチエト事件における拷問に対する普遍的管轄権の問題」広島法学 30 巻 3 号（2007 年）
- 山内由梨佳「重大な人権侵害を構成する犯罪に対する普遍的管轄権の適用可能性」本郷法政紀要 15 号（2006 年）
- 森下哲朗「国際通貨法と国家管轄権」ジュリスト 1301 号（2005 年）

10 月 16 日（休講）

10 月 23 日 管轄権からの免除

- ・ 国家免除
  - ・ 最高裁 2006 年 7 月 21 日判決は、どのような根拠に基づいて、どのような判例変更を行ったか
  - ・ 外国国営企業に対して国内裁判所は管轄権を有するか
  - ・ 外国国家財産に対する強制執行が認められるのはどのような場合か
- ・ 外交特権免除
  - ・ その根拠はどのようなものか
  - ・ 外交官に管轄権行使が認められるのはどのような場合か
  - ・ 外交特権免除と領事特権免除との間にはどのような違いがあるか
- ・ 国家元首・政府高官の特権免除
  - ・ 外交特権免除との違いはどのようなものか
  - ・ ピノシェ事件・カダフィ事件・イエロディア事件はどのように整合的に理解できるか

教科書 第 7 章 3(2)

判例集 19, 23, (90, 91,) 92, (93,) 94, 95

配付資料 最高裁 2006 年 7 月 21 日判決・カダフィ事件判決

水島朋則「主権免除——最高裁 2006 年 7 月 21 日判決までとこれから」ジュリスト 1321 号 (2006 年)

小寺彰「国家の裁判権免除に関する制限免除主義の採用 (最二判平成 18.7.21)」判例評論 582 号 (2007 年)

高桑昭「外国国家の民事裁判権免除特権の制限と放棄——最二小判平成 18.7.21」ジュリスト 1326 号 (2007 年)

山田中正「国連国家免除条約」国際法外交雑誌 105 巻 4 号 (2007 年)

岩沢雄司「外国国家および国際機関の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法 (財産法関係)』(青林書院、2002 年)

水島朋則「不法行為訴訟における国際法上の外国国家免除」法学論叢 151 巻 6 号、152 巻 3 号(2002 年)

水島朋則「外国国家免除と国際法上の『裁判を受ける権利』との関係 (1) (2・完)」法学論叢 153 巻 9 号、154 巻 2 号 (2003 年)

山手治之「アジア人元慰安婦の対日本政府訴訟に関する米国連邦地裁判決」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003 年)

西立野園子「米国主権免除法による従軍慰安婦訴訟」研究紀要（世界人権問題研究センター）11号（2006年）

比屋定泰治「日本の裁判所における米軍基地訴訟と国家の裁判権免除」名古屋大学法政論集202号（2004年）

松井章浩「知的財産権に関する訴訟と主権免除」知財研紀要12号（2003年）

横溝大「外国中央銀行に対する民事裁判および民事執行」金融研究24号（2005年）

横溝大「外国政府等に対する我が国国家機関の公権力行使」国際私法年報5号(2003年)

横溝大「国内に所在する外国国家財産に対する執行について」金沢法学43巻2号(2000年)

松井章浩「国際法上の国家財産に対する強制執行からの免除」立命館法学2003年4号

松井章浩「仲裁判断執行手続における国際法上の執行免除」立命館法学2005年5号

多喜寛「執行免除に関する最近の諸国の裁判例の動向」国際法外交雑誌103巻4号（2005年）

小寺彰「外交官・国際機関の職員の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法（財産法関係）』（青林書院、2002年）

佐藤智恵「国際組織の裁判権免除と国際組織職員の権利保護」一橋研究28巻2号（2003年）

薬師寺公夫「国家元首の国際犯罪と外国裁判所の刑事管轄権からの免除の否定」国際人権12号(2001年)

## 10月30日 管轄権の競合

- ・ 管轄権の域外行使はどのように正当化されるか
  - ・ アルコア事件・ティンバーレイン事件
- ・ 管轄権の域外行使はどのように批判されるか
  - ・ シベリアパイプライン事件・Helms-Burton法
- ・ 日本はどのような態度をとっているか
  - ・ ノーディオン事件

教科書 第7章3(1)

判例集 (なし)

配付資料 上記各事件・Helms-Burton法

刑法総論の教科書（刑法の適用範囲）

根岸哲「独禁法の国際的執行・協力」日本経済法学会編『経済法講座 第2巻』（三省堂、2002年）

川岸繁雄「域外管轄権の基礎と限界」太寿堂還暦『国際法の新展開』（東信堂、1989年）  
 村瀬信也ほか著『現代国際法の指標』（有斐閣、1994年）第2部第1章〔奥脇執筆〕  
 小寺彰「国家管轄権の域外適用の概念分類」山本草二古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998年）  
 松下満雄「日本独占禁止法の域外適用の最近の事例」国際商事法務26巻11号(1998年)  
 中川淳司ほか『国際経済法』第12章（有斐閣、2003年）  
 小寺彰『パラダイム国際法』第8章（有斐閣、2004年）  
 小原喜雄『国際的事業活動と国家管轄権』（有斐閣、1993年）  
 松下満雄『国際経済法』第9章（有斐閣、第3版、2001年）  
 王志安「立法管轄権の抵触と国際法の規制」駒沢法学論集58号(1999年)  
 村瀬信也「国際法における国家管轄権の域外執行——国際テロリズムへの対応」上智法学論集49巻3・4号（2006年）

## 11月6日 海 領海

- ・ 領海と領土とでは領域国の権限にどのような違いがあるか
- ・ その違いは何から生じているか
- ・ 「無害 innocent」とはどういう意味か
- ・ 国連海洋法条約19条1項と2項とを巡る解釈論争は、具体的にどのような場面で問題になっているか

教科書 第10章1, 2, 3(1)

判例集 (37,) 38, 39, 40

高林秀雄『領海制度の研究』（有信堂、第3版、1987年）  
 明石欽司「海洋法前史」栗林忠男ほか編『海洋法の歴史的展開』（有信堂、2004年）  
 杉原高嶺「フランコニア号事件と領海制度」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』（有信堂、2007年）  
 吉井淳「領海制度をめぐる国際的相克」栗林忠男ほか編『海洋法の歴史的展開』（有信堂、2004年）  
 坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置——不審船への対応を考える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1号(2000年)  
 藤田久一・坂元茂樹「『領土』とは何か『領海』とは何か」世界765号（2006年）  
 藤田久一「領海における通航制度の史的展開」高林還暦『海洋法の新秩序』（東信堂、1993年）  
 杉原高嶺『海洋法と通航権』（日本海洋協会、1991年）

吉井淳「領海制度の史的展開——日本の領海制度」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』（三省堂、2001 年）

吉井淳「直線基線の相対性と客観性」撰南法学 13 号（1995 年）

吉井淳「直線基線の最近の傾向」世界法年報 17 号（1998 年）

植木俊哉「ノルウェー漁業事件と直線基線」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』（有信堂、2007 年）

廣瀬肇「エコ-1 型ソ連潜水艦日本領海通航事件」捜査研究 5 巻 6 号（2006 年）

廣瀬肇「海上警察機関による武器使用事例の研究（その 1）～」捜査研究 55 巻 10 号～（2006 年～ 連載中）

村上暦造『領海警備の法構造』（中央法規、2005 年）

田中則夫『核兵器・危険有害物質』積載船舶の領海通航と無害性基準』日本海洋協会『海洋法条約体制の進展と国内措置』2 号（1998 年）

薬師寺公夫「領海における海洋汚染防止法令の執行と無害通航権」安藤仁介ほか編『21 世紀の国際機構』（東信堂、2004 年）

長岡憲二「環境保護を理由とする無害通航の規制」関西大学法学論集 54 巻 6 号（2005 年）

富岡仁「船舶の通航権と海洋環境の保護」名経法学 12 号（2002 年）

## 11 月 13 日 海 排他的経済水域

- ・領海との比較において、沿岸国の権限はどのように異なるか
- ・国連海洋法条約 56 条の「主権的権利」および「管轄権」は、お互いにどう異なるか。また、「主権」と「主権的権利」とはどのように異なるか。
- ・「経済活動」とは具体的にどういう活動か
- ・「不審船」を排他的経済水域で沿岸国が拿捕することは可能か
- ・竹島周辺海域での科学調査に関して、日韓間にどのような対立があるか（あったか）

教科書 第 10 章 4(1)

判例集 47, 49

配付資料 「不審船」問題、日韓竹島周辺海域科学調査

芹田健太郎『島の領有と経済水域の境界画定』（有信堂、1999 年）

栗林忠男「排他的経済水域・大陸棚の境界確定に関する国際法理」東洋英和大学院紀要 2 号（2006 年）



深町公信「排他的経済水域における航行自由と経済行為」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』3号（2001年）

坂元茂樹「国際法からみた『不審船』事件」世界 2002年3月号

海上治安研究会編『北朝鮮工作船がわかる本』（成山堂書店、2004年）

長岡憲二「排他的経済水域における Military Survey に関する一考察」関西大学法学論集 55巻3号（2005年）

臼杵知史「核物質の海上輸送と国際法」明治学院論叢法学研究 76号（2003年）

兼原敦子「日韓海洋科学調査問題」ジュリスト 1321号（2006年）

坂元茂樹「排他的経済水域における軍事活動」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』（東信堂、2006年）

加々美康彦「海洋保護区」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』（東信堂、2006年）

## 11月20日 海 大陸棚

- ・沿岸国が大陸棚に対して「主権的権利」や「管轄権」を有する根拠はどのようなものか
- ・大陸棚の境界画定どのような規則に基づいて行われているか。一連の裁判例の流れを整理せよ。
- ・東シナ海のガス田開発を巡る日中の対立を整理せよ

教科書 第10章 4(3), 6

判例集 41, 42, 43, (44,) 45, 46, 48

配付資料 東シナ海のガス田開発

三好正弘「海底制度の形成史」栗林忠男ほか編『海洋法の歴史的展開』（有信堂、2004年）

田中則夫「大陸棚の定義と限界画定の課題」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』（有信堂、2007年）

小森光夫「北海大陸棚事件と大陸棚の境界確定における衡平概念」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』（有信堂、2007年）

栗林忠男「排他的経済水域・大陸棚の境界確定に関する国際法理」東洋英和大学院紀要 2号（2006年）

田中則夫「国際法から見た春暁ガス田開発問題」世界 742号（2005年）

西村弓「日中大陸棚の境界確定」ジュリスト 1321号（2006年）

三好正弘「日中間の排他的経済水域と大陸棚の問題」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』（東信堂、2006年）

## 11 月 27 日 海 公海・深海底

- ・「公海の自由」とはどのような内容を持つものか
- ・その自由の根拠は何か
- ・「公海の自由は死んだ」と言われることがある。どのような意味か。
- ・旗国主義の例外が認められるのはどのような場合か。また、なぜそのような例外が認められるのか。
- ・国連海洋法条約 11 部と 1994 年深海底実施協定との違いを整理せよ
- ・「人類の共同遺産(財産)」とはどういう概念か

教科書 第 10 章 3(3), 4(2), (4)

判例集 50, 51

小田滋「国際海洋法秩序の 50 年」世界法年報 17 号 (1998 年)

田中則夫「国連海洋法条約に見られる海洋法思想の新展開」高林秀雄還暦『海洋法の新秩序』(東信堂、1993 年)

兼原敦子「公海制度の現代的意義」法学教室 281 号 (2004 年)

古賀衛「公海制度と船舶の地位」高林秀雄還暦『海洋法の新秩序』(東信堂、1993 年)

竹内真理「国際法における一方的行為の法的評価の再検討 (1) (2・完) ——海洋法における沿岸国管轄権の『拡大』実行を素材として」法学論叢 150 巻 6 号、151 巻 4 号 (2002 年)

薬師寺公夫「公海海上犯罪取締りの史的展開」栗林忠男ほか編『海洋法の歴史的展開』(有信堂、2004 年)

村上暦造「海上執行措置と旗国管轄権」山本草二古稀『国家管轄権』(勁草書房、1998 年)

田中祐美子「テロリズムの国際規制における海洋の役割と機能」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』(東信堂、2006 年)

酒井啓亘「アキレ・ラウロ号事件と海上テロ行為の規制」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)

村上暦造「現代の海上犯罪とその取締」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(2001 年)

古賀衛「ノース号事件と追跡権制度」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)

青木隆「ベーリング海オットセイ漁業仲裁と公海漁業の規制」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)

林司宣「国際漁業法の新展開と公海の自由」国際法外交雑誌 102 巻 4 号 (2003 年)

林司宣「漁業の国際的規制とその課題」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』(東信堂、2006 年)

都留康子「国際漁業資源の保存と管理についての一考察」国際法外交雑誌 99 巻 4 号(2000 年)

特集 みなみまぐろ仲裁裁判事件」国際法外交雑誌 100 巻 3 号(2001 年)

河野真理子「みなみまぐろ事件と海洋紛争の解決手続」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)

西谷齊「海洋環境および漁業資源保護のための一方的行為」近畿大学法学 53 巻 3・4 号 (2006 年)

水上千之「海洋生物資源の保存と管理」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(2001 年)

坂元茂樹「深海底制度の成立と変遷」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)

高林秀雄「深海底条項実施協定」高林秀雄『国連海洋法条約の成果と課題』(東信堂、1996 年)

田中則夫「深海底制度の成立・修正・実施」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(2001 年)

古賀衛「『人類の共同遺産』概念再考」西南学院法学 35 巻 3・4 号 (2003 年)

南諭子「国家管轄圏外の区域における海洋保護区の設定」環境管理 41 巻 3 号 (2005 年)

#### ここで中間試験(take home)の予定

## 第 2 部 国際法の適用

## 12 月 4 日 国内法秩序における国際法の適用

- ・「一元論」「二元論」それぞれの内容と根拠とを説明せよ
- ・「直接適用可能性」とはどのようなことか
- ・各国国内法における国際法の位置づけはどのようなものか。また、それぞれの国においてどのような根拠に基づいてそのように位置づけられているか。

教科書 第 1 章 4

判例集 6, 7, 8, 31

配付資料 田畑茂二郎『国際法 I』(有斐閣、新版、1973 年) 第一編第五章

<p>田岡良一「国際法上位論と二元論との関係」法学 8 卷(1939 年)</p> <p>安井郁『国際法学と弁証法』「III 国際法と国内法との関係」(法政大学出版局、1970 年)</p> <p>岩沢雄司『条約の国内適用可能性』(有斐閣、1985 年)</p> <p>小寺彰『パラダイム国際法』第 4 章、第 5 章(有斐閣、2004 年)</p> <p>藤田久一「外交政策形成における政府と議会」関西大学経済・政治研究所研究双書第 66 冊(1988 年)</p> <p>中川淳司「国内裁判所による国際法適用の限界」国際法外交雑誌 100 卷 2 号(2001 年)</p> <p>浅田正彦「条約の国内実施と憲法上の制約」国際法外交雑誌 100 卷 5 号(2001 年)</p> <p>濱本正太郎「相互に矛盾する条約義務をめぐるフランス国内判例の変遷」『国際協力の時代の国際法』(関西大学法学研究所研究叢書第 30 冊、2004 年)</p> <p>立石真公子「フランスの人権保障における人権条約の影響」芹田健太郎ほか編『講座国際人権法 1 国際人権法と憲法』(信山社、2006 年)</p> <p>江島晶子「ヨーロッパ人権条約とイギリス 1998 年人権法」芹田健太郎ほか編『講座国際人権法 1 国際人権法と憲法』(信山社、2006 年)</p> <p>伊藤洋一「基礎法・特別法講義(7) ヨーロッパ法(1)~(4)」法学教室 263-266 (2002 年)</p> <p>中村民雄『イギリス憲法と EC 法』(東京大学出版会、1993 年)</p> <p>大藤紀子「フランス法秩序と条約」中村睦男ほか編『欧州統合とフランス憲法の変容』(有斐閣、2003 年)</p> <p>齊藤正彰『国法体系における憲法と条約』(信山社、2002 年)</p>
--

## 12 月 11 日 日本法秩序における国際法の適用

- ・日本法秩序において国際法はどのような階層的地位を有するか。その根拠はどのようなものか。
- ・「日本の裁判所は国際法の適用に消極的だ」と言われることがある。どのような意味で消極的なのか。また、本当に消極的なのか。
- ・「間接適用」とはどのような適用方法か。

教科書 第 1 章 4

判例集 72, 78, 84, 85, 152

安藤仁介「国際社会と日本」佐藤ほか編『憲法 50 年の展望 2』(有斐閣、1998 年)

谷内正太郎「日本に於ける国際条約の実施」国際法外交雑誌 100 巻 1 号(2001 年)

小森光夫「条約の国内的効力と国内立法」山本草二古稀『国家管轄権』(勁草書房、1998 年)

大石眞「憲法と条約締結承認問題」法学論叢 144 巻 4・5 号(1999 年)

森川幸一「国連安全保障理事会決議への日本の対応」ジュリスト 1232 号(2002 年)

浅田正彦「人権分野における国内法制の国際化」ジュリスト 1232 号(2002 年)

岩沢雄司「日本における国際人権訴訟」小田古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)

村上正直「人権条約の国内的実施」畑・水上編『国際人権法概論』(有信堂、第四版、2006 年)

村上正直『人種差別撤廃条約と日本』(日本評論社、2005 年)

阿部浩己「国際人権法と日本の国内法制」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 4 巻 人権』(三省堂、2001 年)

高橋和之「国際人権の論理と国内人権の論理」ジュリスト 1244 号 (2003 年)

高橋和之「国内人権論の基本構造」国際人権 17 号 (2006 年)

大沼保昭「人権の国内的保障と国際的保障」国際人権 17 号 (2006 年)

芹田健太郎ほか編『講座国際人権法 1 国際人権法と憲法』(信山社、2006 年) 所収

伊藤正己「国際人権法と裁判所」

園部逸夫「最高裁判所における国際人権法の適用状況」

佐藤幸治「憲法秩序と国際人権」

薬師寺公夫「国際法学から見た自由権規約の国内実施」

齊藤正彰「国法体系における条約と法律の関係」

小山剛「国家の基本権保護義務」

棟居快行「第三者効力論の新展開」

12 月 18 日 国際法秩序における国際法の適用（その 1）

国際責任 帰属

- ・国内法上国家機関でない者の行為は、国家のどの程度の関与がある場合に当該国家の行為とされるか
- ・タリバン下のアフガニスタンは、アル・カーイダの行為に責任を負うか
- ・「相当の注意」とはどのような注意か

教科書 第 15 章 1, 2(1)

判例集 88, 105, 144

配付資料 ニカラグア事件・タディッチ事件・ジェノサイド条約適用事件の関連部分

湯山智之「国際法上の国家責任における『事実上の機関』について」香川法学 23 巻 3・4 号（2004 年）

湯山智之「国際法上の『帰属』概念に関する考察」『香川大学法学部創立 20 周年記念論文集』（2003 年）

湯山智之「国際法上の国家責任における『過失』および『相当の注意』に関する考察（1）～（4／完）」香川法学 22 巻 2 号（2002 年）、23 巻 1・2 号（2003 年）、24 巻 3・4 号（2005 年）、26 巻 1・2 号（2006 年）

薬師寺公夫「国際法委員会『国家責任条文』における私人行為の国家への帰属」山手治之ほか編『国際社会の法構造』（東信堂、2003 年）

薬師寺公夫「国家責任法典化条約における私人行為と国家の注意義務」立命館法学 2002 年 6 号

浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法」国際安全保障 30 巻 1・2 号（2002 年）

坂本まゆみ「テロ行為の国家への帰属の問題に関する一考察」法学新報 110 巻 11・12 号（2004 年）

1 月 8 日 国際法秩序における国際法の適用（その 2）

国際責任 違法性

- ・「強行規範から生じる義務の違反」は、そうでない義務の違反とどのように異なる結果を生むか
- ・経済危機にある国家は、国家維持のために、経済的事項に関して負っている国際法上の義務に反することが許されるか

教科書 第 15 章 2(2), (3)

判例集 108

配付資料 アルゼンチン投資紛争仲裁判断例

- 西村弓「国家責任法の妥当基盤」国際法外交雑誌 102 巻 2 号 (2003 年)
- 西村弓「国家責任法における違法性の根拠」上智法学 43 巻 4 号 (2000 年)
- 山本草二「国際責任成立の国際法上の基盤」国際法外交雑誌 93 巻 3・4 号(1994 年)
- 長谷川正国「国際法における国家の責任」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 1 巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001 年)
- 兼原敦子「法実証主義の国家責任法論の基本原則再考」立教法学 59 号 (2001 年)
- 兼原敦子「国家責任法の『一般原則性』の意義と限界」立教法学 55 号 (2000 年)
- 小畑郁「国家責任論における規範主義と国家間処理モデル」国際法外交雑誌 101 巻 1 号 (2002 年)
- 金子大「一定事態発生の防止義務と国家責任」法学新報 109 巻 5・6 号 (2003 年)
- 酒井啓亘「国連国際法委員会における『国家の国際犯罪』概念の取扱いについて」国際協力論集 7 巻 1 号 (1999 年)
- 兼原敦子「国家責任法における『一般利益』概念適用の限界」国際法外交雑誌 94 巻 4 号 (1995 年)
- 吉野宏美「国際責任法における『国家の国際犯罪』」本郷法政紀要 3 号 (1995 年)
- 萬歳寛之「対世的義務違反に対する責任追及」早稲田法学会誌 52 号 (2002 年)
- 小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103 巻 2 号 (2004 年)
- 豊田哲也「『国家の国際犯罪』の責任主体」山口厚ほか編『安全保障と国際犯罪』(東京大学出版会、2005 年)
- 山田卓平「ILC 国家責任条文草案における不可抗力・遭難規定」神戸学院法学 32 巻 2 号 (2002 年)
- 山田卓平「トリー・キャニオン号における英国政府の緊急避難理論」神戸学院法学 35 巻 3 号 (2005 年)
- 山田卓平「国際法上の国家責任論における緊急避難」安藤仁介古稀『21 世紀国際法の課題』(有信堂、2006 年)
- 山田卓平「国際法における緊急状態理論の歴史的展開と実証性」国際法外交雑誌 105 巻 3 号 (2006 年)
- 山田卓平「敵対武装集団掃討のための越境軍事活動と緊急避難理論」神戸学院法学 36 巻 2 号 (2006 年)

1 月 15 日 国際法秩序における国際法の適用（その 3）

国家責任の内容

- ・ 違法行為国は、自らの違法行為の結果どのような義務を負うか
- 国家による一方的法適用
- ・ 「対抗措置」は、なぜ認められるのか
  - ・ 対抗措置が認められない場合はあるか。あるとすれば、どのような場合で、なぜその場合には認められないのか。
  - ・ 条約違反に対する対抗措置と、条約違反の結果としての条約の終了・一時停止（条約法条約 60 条）とは、どのように異なるか。

教科書 第 15 章 3, 4

判例集 106, 107, 109, 110

松井芳郎「国際法における『対抗措置』の概念」法政論集（名古屋大）154号(1994年)  
中谷和弘「経済制裁の国際法上の機能とその合法性(1)-(6)」国家学会雑誌 100 巻 5・6 号  
-101 巻 5・6 号(1987-1988 年)  
岩月直樹「紛争の『平和的』解決の意義」本郷法政紀要 7 号(1999 年)  
岩月直樹「対抗措置制度における均衡性原則の意義」社会科学研究 54 巻 1 号（2003 年）  
岩月直樹「伝統的復仇概念の法的基礎とその変容」立教法学 67 号(2005 年)  
植木俊哉「国際経済紛争における一般国際法上の『対抗措置』」東北法学 64 巻 3 号（2000  
年）  
坂元茂樹「国家責任法と条約法の交錯」坂元茂樹『条約法の理論と実際』（東信堂、2004  
年）所収（初出、2001 年）



## 第 3 部 環境

## 1 月 22 日 越境汚染・海洋汚染

- ・ 国境を越える環境汚染は、どのような場合に国家責任を生ぜしめるか
- ・ 汚染源が企業である場合、国家責任はどのような場合に追及されるか
- ・ 海洋汚染対策としてどのような制度が構築されているか

教科書 第 10 章 5、第 14 章 1, 2(1), 4

判例集 118, 119, 120

配付資料 エリカ

兼原敦子「環境保護における国家の権利と責任」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 6 巻 開発と環境』（三省堂、2001 年）

兼原敦子「領域使用の管理責任原則における領域主権の相対化」山本草二古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998 年）

繁田泰弘「原子力事故による越境汚染と領域主権（1）（2・完）」法学論叢 131 巻 2 号（1992 年）、133 巻 2 号（1993 年）

臼杵知史「越境損害に関する国際協力義務」北大法学論集 40 巻 1 号（1989 年）

薬師寺公夫「海洋汚染防止に関する条約制度の展開と国連海洋法条約」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』（三省堂、2001 年）

富岡仁「海洋環境保護の歴史」栗林忠男ほか編『海洋法の歴史的展開』（有信堂、2004 年）

富岡仁「海洋汚染の国際的規制のあけぼの」法政論集（名古屋大）202 号（2004 年）

加藤信行「トリー・キャニオン号事件と海洋汚染防止制度の発展」栗林忠男ほか編『海洋法の主要事例とその影響』（有信堂、2007 年）

落合誠一「国際的油濁賠償・補償制度の新展開」ジュリスト 1253 号（2003 年）

## 1 月〇〇日（補講） 地球規模の環境保全

- ・ 気候変動（温暖化）対策や生物多様性保全など、地球規模での環境保全に関する国際法制度・規則は、越境汚染のそれと比べてどのような特徴を持つか。
- ・ その差異は何に起因するか。

## 環境法特有の法概念・法技術

- ・ 予防原則とはどのような原則か。また、ここで言う「原則」とは

どういう法規範なのか。

教科書 第 14 章 2(2), 3

判例集 (なし)

磯崎博司・高村ゆかり「地球環境問題と国際環境法」森田恒之ほか編『地球環境問題とグローバル・コミュニティ』（岩波書店、2002 年）

高村ゆかりほか編『京都議定書の国際制度』（信山社、2002 年）

高村ゆかりほか編『地球温暖化交渉の行方』（大学図書、2005 年）

岩間徹「地球環境条約の履行確保」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 6 巻 開発と環境』（三省堂、2001 年）

遠井朗子「多数国間環境保護条約における履行確保」阪大法学 48 巻 3 号（1998 年）

臼杵知史「地球環境保護条約における履行確保の制度」世界法年報 19 号（2000 年）

村瀬信也「国際環境レジームの法的側面——条約義務の履行確保」世界法年報 19 号（2000 年）

西村智朗「地球環境条約における遵守手続の方向性」国際法外交雑誌 101 巻 2 号（2002 年）

西村智朗「国際環境条約の実施をめぐる理論と現実」社会科学研究 57 巻 1 号（2005 年）

磯崎博司「生物資源の保護と利用」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 6 巻 開発と環境』（三省堂、2001 年）

高村ゆかり「国際環境法における予防原則の動態と機能」国際法外交雑誌 104 巻 3 号（2005 年）

高村ゆかり「国際環境法におけるリスクと予防原則」思想 963 号（2004 年）

小山佳枝「海洋環境保護と『予防原則』」栗林忠男ほか編『海の国際秩序と海洋政策』（東信堂、2006 年）

ルチア・ロッシ「予防原則の国際法・EU 法における生成過程およびイタリアにおける適用状況について（上）（下）」阪大法学 54 巻 4 号（2004 年）、5 号（2005 年）

岩間徹「国際環境法上の予防原則について」ジュリスト 1264 号（2004 年）

大塚直「未然防止原則、予防原則・予防的アプローチ」法学教室 284 号（2004 年）

大塚直「予防原則・予防的アプローチ補論」法学教室 313 号（2006 年）